

四半期報告書

(第52期第2四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

フルサト工業株式会社

(E03107)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

6

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移

8

3 役員の状況

8

第5 経理の状況

9

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

20

第二部 提出会社の保証会社等の情報

21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月11日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	フルサト工業株式会社
【英訳名】	FURUSATO INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古里 龍平
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6946-9605 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大西 聡
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6946-9605 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大西 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間	第51期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	46,712	25,786	24,283	13,454	83,103
経常損益（百万円）	2,889	△524	1,647	△185	4,193
四半期（当期）純損益（百万円）	1,159	△423	547	△168	1,732
純資産額（百万円）	—	—	29,499	29,203	29,987
総資産額（百万円）	—	—	53,645	42,400	47,171
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,866.64	1,848.04	1,897.58
1株当たり四半期（当期）純損益 金額（円）	73.35	△26.77	34.67	△10.68	109.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	55.0	68.9	63.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,306	2,280	—	—	4,712
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△291	△41	—	—	△162
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△933	△436	—	—	△1,552
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	3,623	8,341	6,539
従業員数（人）	—	—	879	866	863

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	866	（195）
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託・臨時・パート従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	442	（140）
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託・臨時・パート従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）
機械工具	—	—
鉄骨建築関連資材	—	—
鉄骨建築関連部材	933,394	76.2
その他	—	—
合計	933,394	76.2

(注) 金額は、製造原価で表示し、消費税等は含まれておりません。
なお、セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）
機械工具	7,509,867	50.8
鉄骨建築関連資材	2,921,802	61.9
鉄骨建築関連部材	—	—
その他	1,772	78.8
合計	10,433,443	53.5

(注) 金額は仕入価格で表示し、消費税等は含まれておりません。
なお、セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

(3) 受注状況

当社グループの製品は見込み生産を行っております。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）
機械工具	8,414,996	51.4
鉄骨建築関連資材	3,912,306	64.6
鉄骨建築関連部材	1,120,563	61.1
その他	6,553	86.6
合計	13,454,420	55.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。
なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期における事業環境は、在庫調整の一巡や経済対策の効果などにより、景気は持ち直しに向かうことが期待されております。一方で、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念されております。

鉄骨建築分野においては、設備投資関連を中心に、需要は減少の度合いを強め、当期実績のベースとなる、鉄骨系建築物の建築着工床面積は、1～3月の前年同期比18.9%減から4～6月期は同41.9%減と悪化傾向を示し、直近の月次実績は、7月の前年同月比38.7%減、8月同43.9%減と回復の兆しはうかがえない状況です。

機械工具分野においては、製造業における在庫調整は進展しましたが、生産水準は依然低く、鉱工業生産指数の一般機械工業は、4～6月前年同期比48.0%減、7～9月期は同42.0%減、鉄道船舶を除く輸送機械工業は、4～6月同44.4%減、7～9月同28.9%減となっております。一方、製造業における設備投資はさらに低い水準で、先行指標である工作機械受注統計は、内需受注において、4～6月は同76.5%減、7～9月は少し持ち直したものの同67.3%減とまだまだ低い水準となっております。

このような最悪の環境の中、当社はグループを挙げて受注活動に傾注すると共に、製造費及び営業費の削減に努め、在庫圧縮を進めるなどしてまいりましたが、競合激化による価格の下落や、自社生産における在庫過剰により収益が圧迫されました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は、前年同期比44.6%減の134億5千4百万円、営業損失は2億4千4百万円（前年同期は営業利益15億3千7百万円）、経常損失は1億8千5百万円（前年同期は経常利益16億4千7百万円）、四半期純損失は1億6千8百万円（前年同期は四半期純利益5億4千7百万円）となりました。

事業のセグメント別の状況は次の通りです。

（機械工具部門）

当部門の売上高は、前年同期比48.6%減の84億1千4百万円、2億2千8百万円の営業損失（前年同期は5億1千8百万円の営業利益）となりました。工作機械を販売する機械分野が同69.7%大幅減となったのに加え、最もボリュームのある機工分野も市場環境の影響を受け同40.9%減となりました。住設システム分野が、リフォーム需要への注力により前年同期に比べて17.8%増加したものの、岐阜商事分野は、自動車部品工業における切削工具需要低迷の影響を受け同62.1%減となりました。

（鉄骨建築関連資材部門）

当部門の売上高は、前年同期比35.4%減の39億1千2百万円、営業利益は同79.2%減の1億5千5百万円となりました。鉄骨建築向けの販売では、需要の縮小に加えて、鋼材市況の4割以上の下落と、市場での競合による価格低下が売上低下の主な要因となりました。プラント配管分野の売上高も、ステンレス製品の価格下落などの理由により同30.4%減となりました。

（鉄骨建築関連部材部門）

自社生産工場における生産量の急減と、前連結会計年度末における原材料在庫及び仕掛品在庫の拡大により売上総利益率が低下し、売上高の減少と相俟って収益を圧迫しました。その結果、同部門の売上高は、前年同期比38.9%減の11億2千万円、2億円の営業損失（前年同期は2億3千9百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ47億7千万円減少し424億円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加18億3百万円、受取手形及び売掛金の減少51億1千3百万円、商品及び製品の減少7億8千2百万円等により、流動資産が41億6千4百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ39億8千6百万円減少し131億9千7百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少32億1千4百万円、未払法人税等の減少2億5千9百万円、短期借入金の増加7億4千万円等により、流動負債が29億3千8百万円減少したこと、及び長期借入金の減少9億円等により、固定負債が10億4千7百万円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ7億8千3百万円減少し292億3百万円となりました。この主な要因は、四半期純損失4億2千3百万円、剰余金の配当2億7千6百万円等によります。

この結果、自己資本比率63.6%から68.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動における資金の増加、及び投資活動と財務活動における資金の減少により、当第1四半期連結会計期間末に比べ4億4百万円増加したことから83億4千1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、4億3千2百万円（前年同期は使用した資金4億8千2百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失1億8千5百万円を計上したことや、賞与引当金の減少額2億1千4百万円がありましたが、たな卸資産の減少額5億1千4百万円、売上債権の減少額9千5百万円、仕入債務の増加額7千万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動の資金は、有形固定資産の取得による支出8百万円、貸付金の回収による収入4百万円等により微減（前年同期は使用した資金4千8百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は2千8百万円（前年同期は使用した資金は9千1百万円）となりました。これは配当金の支払額2千8百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,125,500
計	42,125,500

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,438,648	16,438,648	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	16,438,648	16,438,648	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	16,438,648	—	5,232,413	—	5,975,224

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社エフアールテイ	神戸市東灘区御影山手1丁目5-1	2,168	13.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	755	4.59
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	743	4.52
古里 龍一	神戸市東灘区	585	3.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	496	3.02
古里 龍平	兵庫県西宮市	401	2.44
神鋼商事株式会社	大阪市西区土佐堀1丁目3-7	386	2.35
阪和興業株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目3-9	344	2.09
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	301	1.83
フルサト工業従業員持株会	大阪市中央区南新町1丁目2番10号	295	1.79
計	—	6,478	39.41

(注) 1. 上記のほか、自己株式が636千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は640千株であります。

3. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は301千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 636,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,751,000	157,510	—
単元未満株式	普通株式 51,548	—	—
発行済株式総数	16,438,648	—	—
総株主の議決権	—	157,510	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フルサト工業株式会社	大阪市中央区南新町 1丁目2番10号	636,100	—	636,100	3.87
計	—	636,100	—	636,100	3.87

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	812	771	744	721	743	711
最低 (円)	685	689	696	681	701	665

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,428,767	6,624,942
受取手形及び売掛金	※2 15,142,027	※2 20,255,391
商品及び製品	2,889,054	3,671,595
仕掛品	446,287	696,062
原材料及び貯蔵品	167,492	208,906
繰延税金資産	396,858	278,004
その他	371,433	286,579
貸倒引当金	△34,235	△49,329
流動資産合計	27,807,684	31,972,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,820,602	2,911,567
土地	6,801,723	6,801,723
その他(純額)	534,546	612,262
有形固定資産合計	※1 10,156,873	※1 10,325,553
無形固定資産		
のれん	932,288	1,087,665
その他	131,788	142,446
無形固定資産合計	1,064,077	1,230,111
投資その他の資産		
投資有価証券	2,265,847	2,437,193
前払年金費用	58,372	138,943
繰延税金資産	357,768	372,879
その他	801,483	809,352
貸倒引当金	△111,177	△115,157
投資その他の資産合計	3,372,294	3,643,211
固定資産合計	14,593,245	15,198,876
資産合計	42,400,929	47,171,028

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,594,344	12,809,323
短期借入金	1,050,000	310,000
未払法人税等	65,920	325,269
賞与引当金	480,655	494,190
役員賞与引当金	10,373	15,133
その他	475,063	661,275
流動負債合計	11,676,356	14,615,191
固定負債		
長期借入金	—	900,000
繰延税金負債	359,332	491,651
退職給付引当金	884,878	903,468
役員退職慰労引当金	54,599	51,199
その他	222,211	222,211
固定負債合計	1,521,022	2,568,531
負債合計	13,197,378	17,183,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	6,446,673	6,446,673
利益剰余金	17,160,701	17,860,313
自己株式	△187,682	△187,380
株主資本合計	28,652,106	29,352,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	551,443	635,283
評価・換算差額等合計	551,443	635,283
純資産合計	29,203,550	29,987,305
負債純資産合計	42,400,929	47,171,028

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	46,712,802	25,786,754
売上原価	39,303,726	22,078,866
売上総利益	7,409,076	3,707,888
販売費及び一般管理費	※ 4,748,505	※ 4,361,166
営業利益又は営業損失(△)	2,660,570	△653,278
営業外収益		
受取利息	3,304	2,665
受取配当金	30,274	20,131
仕入割引	288,336	153,921
受取賃貸料	28,027	28,166
その他	23,478	15,138
営業外収益合計	373,420	220,024
営業外費用		
支払利息	10,980	5,984
手形売却損	6,806	2,004
売上割引	117,108	72,514
賃貸収入原価	6,303	8,759
その他	2,849	2,079
営業外費用合計	144,048	91,342
経常利益又は経常損失(△)	2,889,942	△524,595
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22,978	5,400
特別利益合計	22,978	5,400
特別損失		
会員権評価損	—	650
固定資産除却損	19,299	—
投資有価証券評価損	485,062	—
役員退職慰労金	107,008	—
特別損失合計	611,370	650
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,301,550	△519,845
法人税、住民税及び事業税	1,088,256	45,928
法人税等調整額	54,095	△142,711
法人税等合計	1,142,352	△96,783
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,159,198	△423,061

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	24,283,293	13,454,420
売上原価	20,383,610	11,530,073
売上総利益	3,899,682	1,924,347
販売費及び一般管理費	※ 2,361,868	※ 2,168,415
営業利益又は営業損失(△)	1,537,814	△244,068
営業外収益		
受取利息	2,697	2,253
受取配当金	4,070	1,231
仕入割引	142,334	78,745
受取賃貸料	14,065	14,108
その他	14,542	6,586
営業外収益合計	177,711	102,926
営業外費用		
支払利息	5,226	2,805
手形売却損	2,704	993
売上割引	55,403	35,360
賃貸収入原価	3,151	3,667
その他	1,897	1,350
営業外費用合計	68,383	44,175
経常利益又は経常損失(△)	1,647,142	△185,317
特別損失		
会員権評価損	—	650
投資有価証券評価損	485,062	—
特別損失合計	485,062	650
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,162,079	△185,967
法人税、住民税及び事業税	701,591	△15,092
法人税等調整額	△87,510	△2,179
法人税等合計	614,081	△17,272
四半期純利益又は四半期純損失(△)	547,998	△168,695

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,301,550	△519,845
減価償却費	214,575	196,725
のれん償却額	155,376	155,376
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,400	△4,760
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,753	△18,589
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	80,570
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△661,131	3,400
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,381	△13,535
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36,320	△19,073
受取利息及び受取配当金	△33,578	△22,797
支払利息	10,980	5,984
投資有価証券評価損益(△は益)	485,062	—
売上債権の増減額(△は増加)	357,737	5,076,122
たな卸資産の増減額(△は増加)	△586,344	1,073,730
仕入債務の増減額(△は減少)	△262,383	△3,199,265
未払金の増減額(△は減少)	△24,218	△30,790
未払費用の増減額(△は減少)	4,552	1,051
長期未払金の増減額(△は減少)	200,810	—
その他	11,917	△201,226
小計	2,155,321	2,563,077
利息及び配当金の受取額	33,532	22,654
利息の支払額	△11,634	△7,861
法人税等の支払額	△870,527	△297,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,306,692	2,280,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,755	△46,693
定期預金の払戻による収入	36,151	45,755
有形固定資産の取得による支出	△276,831	△28,234
有形固定資産の売却による収入	10,448	219
投資有価証券の取得による支出	△6,264	△5,843
子会社株式の取得による支出	△645	—
貸付けによる支出	△7,950	△6,880
貸付金の回収による収入	6,532	9,289
その他	△7,235	△9,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291,548	△41,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△295,000	△10,000
長期借入金の返済による支出	△150,000	△150,000
自己株式の取得による支出	△894	△302
配当金の支払額	△487,747	△275,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△933,642	△436,004
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	81,501	1,802,887
現金及び現金同等物の期首残高	3,541,908	6,539,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,623,409	※ 8,341,905

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
退職給付引当金（前払年金費用） 当社及び連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、退職給付制度を変更しております。 当社は、平成21年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。 連結子会社(株)ジーネットは、平成21年6月に退職一時金制度の一部を規約型確定給付企業年金制度へ移行し、平成21年10月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。 この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、第3四半期連結累計期間に特別利益13,051千円を計上する見込であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,828,973千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,686,982千円 であります。
※2 手形債権の流動化による譲渡高 500,000千円	※2 手形債権の流動化による譲渡高 500,000千円
3 手形債権の流動化に伴う買戻義務限度額 75,000千円	3 手形債権の流動化に伴う買戻義務限度額 75,000千円

（四半期連結損益計算書関係）

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 556,785千円	荷造運賃 419,993千円
賞与引当金繰入額 473,321千円	賞与引当金繰入額 422,807千円
役員退職慰労引当金繰入額 12,695千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,400千円
役員賞与引当金繰入額 13,540千円	役員賞与引当金繰入額 10,373千円
給料手当賞与 1,695,148千円	給料手当賞与 1,682,138千円
退職給付引当金繰入額 114,155千円	退職給付引当金繰入額 138,349千円

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 280,131千円	荷造運賃 215,010千円
貸倒引当金繰入額 6,639千円	貸倒引当金繰入額 6,927千円
賞与引当金繰入額 237,015千円	賞与引当金繰入額 210,097千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,700千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,700千円
役員賞与引当金繰入額 6,770千円	役員賞与引当金繰入額 5,186千円
給料手当賞与 831,000千円	給料手当賞与 828,761千円
退職給付引当金繰入額 57,532千円	退職給付引当金繰入額 65,269千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,699,237	現金及び預金勘定 8,428,767
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △75,827	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △86,861
現金及び現金同等物 3,623,409	現金及び現金同等物 8,341,905

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,438,648株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 636,164株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	276,550	17.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	79,012	5	平成21年9月30日	平成21年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,385,562	6,055,999	1,834,160	7,571	24,283,293	—	24,283,293
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	288,374	4,052	—	—	292,426	(292,426)	—
計	16,673,936	6,060,052	1,834,160	7,571	24,575,720	(292,426)	24,283,293
営業利益	518,372	745,546	239,353	1,512	1,504,784	33,030	1,537,814

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,414,996	3,912,306	1,120,563	6,553	13,454,420	—	13,454,420
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	197,734	2,492	—	—	200,227	(200,227)	—
計	8,612,731	3,914,799	1,120,563	6,553	13,654,648	(200,227)	13,454,420
営業利益又は営業損失(△)	△228,967	155,346	△200,382	869	△273,133	29,065	△244,068

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,651,184	11,654,113	3,390,561	16,944	46,712,802	—	46,712,802
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	546,151	8,384	—	—	554,536	(554,536)	—
計	32,197,336	11,662,497	3,390,561	16,944	47,267,339	(554,536)	46,712,802
営業利益	853,493	1,351,058	388,323	3,798	2,596,673	63,897	2,660,570

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,018,914	7,583,735	2,169,176	14,928	25,786,754	—	25,786,754
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	348,159	5,571	—	—	353,731	(353,731)	—
計	16,367,074	7,589,306	2,169,176	14,928	26,140,486	(353,731)	25,786,754
営業利益又は営業損失(△)	△577,169	287,950	△423,741	3,560	△709,399	56,121	△653,278

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の種類・性質の類似性、内部管理上採用している区分を考慮して決定していません。

2. 各事業の主な取扱商品及び製品・サービスの内容

(1) 機械工具

機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、家電・生活用品等

(2) 鉄骨建築関連資材

ハイテンションボルト、ボルト・ナット、溶接用品、塗装用品、鉄骨関連部品等

- (3) 鉄骨建築関連部材
ブレース、アンカーボルト等
- (4) その他
各種代理店業務、リース業務及び仕入商品の販売等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められませんので、有価証券関係の注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,848.04円	1株当たり純資産額 1,897.58円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,203,550	29,987,305
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	29,203,550	29,987,305
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	15,802	15,802

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 73.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △26.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	1,159,198	△423,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	1,159,198	△423,061
期中平均株式数(千株)	15,804	15,802

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 34.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △10.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	547,998	△168,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失金額(△)(千円)	547,998	△168,695
期中平均株式数(千株)	15,803	15,802

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められませんので、リース取引関係の注記を省略しております。

2【その他】

平成21年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・79,012千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成21年11月30日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月4日

フルサト工業株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森村照私印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美馬和実印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷直巳印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

フルサト工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬和実印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷直巳印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月11日
【会社名】	フルサト工業株式会社
【英訳名】	FURUSATO INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古里 龍平
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長古里龍平は、当社の第52期第2四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。